

「深化する日越関係に関する共同声明」 骨子

昨年、共同声明「アジアの平和と繁栄のための戦略的パートナーシップに向けて」を発出し、日越関係は近年目覚ましく発展。

日本がベトナムの発展に大きく貢献し、ベトナムが地域の経済成長の原動力となっていることを踏まえ、包括的な経済パートナーシップの構築を希望。また、地域・地球規模の問題に積極的に協力していくことに一致。

戦略的パートナーシップに向けたアジェンダ(44項目)につき一致し、二国間関係を一層拡大、強化する決意を表明。

戦略的パートナーシップに向けた日越両国のアジェンダ (共同声明の別添)

「政策対話、安全、防衛分野における協力」

ノン・ドゥック・ミン共産党書記長の都合の良い時期の訪日。
来年前半にチョン国会議長の訪日(衆議院議長の招請)。
日越協力委員会開催。政府間、防衛、警察当局の交流促進。
友好議連の役割評価。

「包括的な経済パートナーシップ」

投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ・フェーズ 開始。
日越経済連携協定のできるだけ早期の締結。
南北高速道路、南北高速鉄道及びホアラク・ハイテクパークの「3大プロジェクト」に関する協力。
証券、ビジネス交流、地域経済協力やWTOでの協力。

「法制度整備、行政改革」、「科学技術」

法制度整備、行財政改革の協力。宇宙、感染症、情報通信技術などの科学技術協力。

「気候変動、環境、資源、エネルギー」

「美しい星50」提案を評価。気候変動・環境問題の協力。
日本より開発の環境に優しい小型旅客機の普及の意義を強調。

「両国国民間の相互理解、文化交流」

来年の日越外交関係樹立35周年での交流促進
(音楽祭、ベトナム・フェスティバル等)。
今後5年間で2000人のベトナム青少年などの日本
招聘又は留学。
国際交流基金日本文化交流センターの設立。蓮の交配
事業など交流による友好促進。
タンロン遺跡保存・修復にかかる本格的な協力を開始。
観光交流、自治体間の交流。

「国際場裡における協力」

ベトナムが安保理非常任理事国となる(08年~09年任期)ことを踏まえ、国連での協力強化。安保理改革の協力及び日本の常任理事国入り支持の再確認。
平和維持・平和構築、テロ対策等の協力促進。
メコン地域の協力。
拉致、核、ミサイルを始めとする北朝鮮の諸懸案の解決に向けた協力。
ミャンマー情勢に対する懸念の表明。
TICAD に向けたアフリカ協力。